

陳情・請願・意見書

【まちづくり対策特別委員会付託】

● 小方小学校移転跡地に「公園」設置陳情

「継続審査」



【総務文教委員会付託】

● 少人数学級の推進などの定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書採択について

連合広島大竹・廿日市地域協議会

議長 堀谷俊志 氏

広島県教職員組合

ひろしま地区支部大竹支区

支区長 平野克博 氏

「採択」

● 地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

大竹市職員労働組合

執行委員長 榎原研介 氏

「採択」

少人数学級の推進などの定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書（抜粋）

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を2分の1に復元すること。

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書（抜粋）

1. 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国の政策方針に基づき一方的に決めるのではなく、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
2. 社会保障分野の人材確保と処遇改善、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大を図ること。
3. 復興交付金については、国の関与の縮小を図り、採択要件を緩和し、被災自治体が、より復興事業により柔軟に活用できるよう早急に改善すること。また、被災地の復興状況を踏まえ、集中復興期間が終了する平成 28 年度以降においても、復興交付金、震災復興特別交付税を継続して確保すること。
4. 法人実効税率の見直しについては、課税ベースの拡大などを通じ、地方税財源の確保を図った上で、地方財政に影響を与えることのないようにすること。また、法人事業税については、安定的な税収確保や地域偏在性の縮小を目指す観点から、現行の外形標準課税の充実を図ること。
5. 償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。
6. 地方交付税の別枠加算・歳出特別枠については、地方自治体の重要な財源となっていることから現行水準を確保すること。また、増大する地方自治体の財政需要に対応し、臨時的な財源から、社会保障や環境対策などの経常的な経費に対応する財源へと位置付けを改めること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。
8. 人件費削減など行革指標に基づく地方交付税の算定は、交付税算定を通じた国の政策誘導であり、地方自治、地方分権の理念に反するものであることから、このような算定を改めること。

提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、経済産業大臣

【議員提出議案】

● 沖縄の基地負担軽減を図るための決議について

・ 原案可決

【反対討論】

○「今、阿多田島住民は航空機騒音で悲痛な叫びをあげている。議会は、市民の生活と安全を守ることを第一に考えるべき。沖縄の苦しみを全国に広げてはならない」

【賛成討論】

○「戦後より、沖縄には空海陸に自由がなく、過重な基地負担を担ってきた。日米安保は沖縄だけの問題ではなく、国民一人ひとりが考える問題として捉えるべきである」

○「国全体の大きな問題として早急に取り組むべきである」

沖縄の基地負担軽減を図るための決議

国土を守り、国民の安心・安全な生活を確保する責務を国は有している。その実現のための自衛隊の活動及び日米安全保障条約に基づく米軍の活動に対して、国民は理解をし、等しく協力すべきである。

しかしながら、現状は、国内の米軍基地の74%は沖縄県に位置しており、沖縄県民は過重な負担を強いられている。

日本国内の米軍基地が果たすべき役割の重要性は非常に高く、米軍基地が我が国の安全保障政策に寄与している限り、沖縄県の負担軽減を日本全体の問題として取り組んでいくことは喫緊の課題である。

よって、大竹市議会は、基地を抱える他の自治体と共に沖縄の基地負担軽減を図るものである。

以上、決議する。

平成26年9月18日

大 竹 市 議 会

第5回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	寺岡公章	和田芳弘	大井芳孝	網谷孝馨	藤井晴一	乃美朋也	児玉隆	北崎年一	山崎雅子	細川克己	上野博	原田博	二階堂博	田中実穂	西川健三	山本孝三	審議結果
議案第45号 市長の給与の特例に関する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決
議案第52号 大竹市立学校設置条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決
議案第46号 大竹市保育の必要性の認定に関する条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決
議案第47号 大竹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決
議案第48号 大竹市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決
議案第49号 大竹市税条例等の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	原案可決

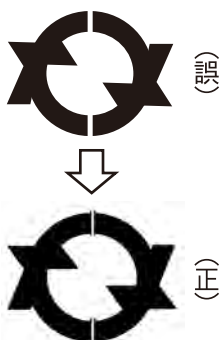
この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。 —：議長 ○：賛成 ●：賛成でない

12月議会日程（予定）

本会議	特別委員会	常任委員会	（予備日）	本会議
12月18日（木）	12月11日（木）	12月9日（火）	12月8日（月）	12月4日（木）

訂正とお詫び

◆ 前号議会日より（8月号）
◆ あとがきの市章



お詫びして訂正いたします